

# 専門実践教育訓練明示書 1/3

講座の名称	経済学研究科博士前期課程経済学専攻・経営学専攻(医療経済マネジメントコース)			
実施方法	① 通学 ( 昼間・ <b>夜間</b> ・ <b>土日</b> ) ② 通信 スクーリング(回数 回)			
指定講座番号(15桁)	2310091	—	2010011	— 6
講座の創設年月日	2016年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(5人) 2024年4月入学者	修了者数(7人) 2024年3月修了者
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	338時間	

## 1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学院 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( 社会科学・社会 ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( )
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 修士(経済学)あるいは修士(経営学)
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	名古屋市立大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	本学に2年以上在学し、修了単位数(30単位<演習8単位、講義科目22単位以上)>を修得のうえ、特定の課題についての研究報告書あるいは修士論文の審査並びに最終試験に合格すること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	職種・職務⇒病院経営者、病院職員、看護師、製薬会社職員等 業界・活用状況⇒医療業界、製薬業界において、経営面で活用されている。

## 2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
○講義 基礎科目4単位以上 経済経営指定科目8単位以上 医療系科目8単位以上 合計22単位以上 選択制	247.5時間	
○演習 8単位	90.0時間	
※教科(カリキュラム)名については「名古屋市立大学大学院経済学研究科ホームページ 医療経済マネジメントコース<専門実践教育訓練給付制度>」参照 <a href="https://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/graduate/memc">https://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/graduate/memc</a>		
合計	337.5時間	

## 3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学卒業程度
③その他	

[ 特記事項 ]

# 専門実践教育訓練明示書 2/3

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	7	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	7	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	7	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		7	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	7	人	②A: 就業者計	7人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	6	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	7人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	1	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	7	人	④A: 就業者計	7人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	7人
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	6	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計	13人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	6	人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果	2	人		
	9 特に効果はない	1	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	5	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	7人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満	1	人		
	5 大いに不満		人		

### (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合)	各科目の担当者が試験、レポート等を実施し、到達度を確認している。
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

# 専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 3/3

<b>6. 受講効果の把握方法</b>																															
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	各科目の出席率が70%以上、定期試験あるいはレポート等において優良不可の4段階で判定し、可(60%)以上の者に対して単位を認定する。 (本学大学院経済学研究科履修規程第6条の2、本学大学院経済学研究科履修内規第2条第14、15項)																														
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各科目の担当者が試験、レポート等を実施し、到達度を確保している。																														
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	本学に2年以上在学し、修了単位数(30単位<演習8単位、講義科目22単位以上)>を修得のうえ、特定の課題についての研究報告書あるいは修士論文の審査並びに最終試験に合格した者を修了認定する。 (本学大学院経済学研究科履修規程第6条第2項、本学大学院経済学研究科履修内規第2条第14、15項)																														
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	修士論文あるいは研究課題の内容についての報告会を行い、コース担当教員が到達度の確認をしている。また、入学から修了までの2年間を原則、同じ指導教員が個別(場合によっては複数)指導を行う中で、より細やかに対応している。																														
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>																															
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各科目の担当教員においては、メール等により随時質問を受け付けており、その都度、個別指導を行っている。また、入学時より修了時まで指導教員が付き、学修全般の質問を受ける体制を整えている。																														
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	現職の継続以外で就職を希望した場合、全学のキャリア支援センターにおいて、就職に関するバックアップ体制を取っている。																														
<b>8. その他の事項</b>																															
指定教育訓練実施者名及び代表者名	公立大学法人名古屋市立大学 (代表者名: 郡 健二郎)																														
住所及び連絡先	〒467-8601 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地1 TEL 052-872-5702																														
施設名称及び施設長名	名古屋市立大学大学院 (施設長: 浅井 清文)																														
住所及び連絡先	〒467-8501 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1 TEL 052-872-5702																														
苦情受付者	氏名 宮崎 磨樹 所属 山の畑事務室	事務担当者	氏名 小枝 智春 所属 山の畑事務室																												
連絡先	TEL 052-872-5701	連絡先	TEL 052-872-5702																												
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,403,600 円																														
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 332,000 円																														
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 1,071,600 円																														
② 分割払	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 15%;">第1期</td> <td style="width: 60%;">267,900 円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2期</td> <td>267,900 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3期</td> <td>267,900 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>第4期</td> <td>267,900 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>第5期</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>第6期</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>				第1期	267,900 円			第2期	267,900 円			第3期	267,900 円			第4期	267,900 円			第5期	円			第6期	円			(うち、必須教材費 円)		
	第1期	267,900 円																													
	第2期	267,900 円																													
	第3期	267,900 円																													
	第4期	267,900 円																													
	第5期	円																													
	第6期	円																													
	(うち、必須教材費 円)																														
③ 両方可	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 41,540 円																														
	① 任意の教材費(税込額) 31,790 円																														
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円																														
	③ 施設維持費(税込額) 0 円																														
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 9,750 円																														
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,445,140 円																														